



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月12日

上場会社名 ユニプレス株式会社 上場取引所 東
コード番号 5949 URL <https://www.unipres.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 浦西 信哉
問合せ先責任者 (役職名) 理事 経理部長 (氏名) 斉藤 直樹 (TEL) (045) 278-3511
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	225,122	△4.8	6,749	127.5	7,286	71.9	205	89.8
2025年3月期第3四半期	236,379	△3.5	2,966	△38.7	4,238	△22.3	108	△95.6

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 6,301百万円(—%) 2025年3月期第3四半期 △2,779百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	4.62	—
2025年3月期第3四半期	2.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	290,426	154,598	46.2
2025年3月期	297,286	153,522	44.8

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 134,048百万円 2025年3月期 133,230百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2026年3月期	—	30.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	295,000	△10.6	9,000	△26.2	9,000	△34.1	△4,500	—	△101.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2026年3月期3Q	45,004,973株	2025年3月期	45,004,973株
2026年3月期3Q	419,540株	2025年3月期	720,718株
2026年3月期3Q	44,454,769株	2025年3月期3Q	44,621,920株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、「添付資料」3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」の「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結業績は、得意先の減産影響及び為替影響等により、売上高は2,251億円（前年同期比112億円減、4.8%減）となったものの、営業利益は67億円（同37億円増、127.5%増）、経常利益は72億円（同30億円増、71.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億円（同9千万円増、89.8%増）となりました。

なお、当社は当第3四半期連結累計期間において、当社（日本）と連結子会社（米州）との間の移転価格税制調整金の処理について、当連結会計年度の第1四半期連結累計期間及び中間連結会計期間において採用していた処理（当社及び子会社の帳簿上の売上高や売上原価を修正する処理。以下「会計調整」という。）とは異なる処理（当社及び子会社の税務申告上のみで調整する処理。以下「税務調整」という。）を行っております。これは、当該子会社の一部の株主から、会計調整ではなく税務調整で実施するよう強い要請があり、会計調整で実施することが困難になったことを受け、当該子会社との間の移転価格調整に関する合意を変更したことに伴うものであります。

その結果、当第3四半期連結累計期間においては、第1四半期連結累計期間及び中間連結会計期間で日本セグメントのセグメント間の内部売上高及び米州セグメントの営業費用に計上していた移転価格税制調整金に相当するものは計上されておられません。

なお、仮に税務調整を第1四半期連結累計期間から実施していた場合、第1四半期連結累計期間の非支配株主に帰属する四半期純利益は9億円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益は同額減少いたします。同様に中間連結会計期間の非支配株主に帰属する中間純利益は13億円増加し、親会社株主に帰属する中間純利益は同額減少いたします。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

得意先の減産影響等により売上高は645億円（前年同期比130億円減、16.8%減）となり、セグメント損益（営業損益）は18億円の損失（前年同期は5億円の損失）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間におけるグループ間の移転価格税制調整金の処理の変更による第1四半期連結累計期間及び中間連結会計期間への影響につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」をご参照ください。

② 米州

為替影響があったものの得意先の増産影響等により、売上高は1,005億円（前年同期比116億円増、13.2%増）となり、セグメント損益は103億円の利益（同40億円増、64.3%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間におけるグループ間の移転価格税制調整金の処理の変更による第1四半期連結累計期間及び中間連結会計期間への影響につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」をご参照ください。

③ 欧州

得意先の減産影響等により、売上高は273億円（同69億円減、20.2%減）となり、セグメント損益は13億円の損失（前年同期は2億円の損失）となりました。

④ アジア

得意先の減産影響等により、売上高は326億円（前年同期比30億円減、8.5%減）となったものの、セグメント損益は減価償却費の減少等により7千万円の損失（前年同期は27億円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金が59億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ68億円減の2,904億円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が55億円、賞与引当金が14億円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ79億円減の1,358億円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が24億円減少した一方で、為替換算調整勘定が28億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ10億円増の1,545億円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.4ポイントプラスの46.2%となりました。

資金の状況につきましては、営業活動から得られるキャッシュ・フロー、資金調達手段、流動比率の水準に基づき、当社グループは、将来の債務履行のための手段を十分に確保しているものと考えております。

当社は、当第3四半期連結会計期間末現在、資金の流動性を確保するため、シンジケーション方式のコミットメントライン契約による銀行融資枠及び当座貸越契約による銀行融資枠を499億円設定しており、その未使用枠は261億円となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、概ね予想の範囲内で推移していることから、2025年11月6日に公表いたしました予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,267	45,301
受取手形及び売掛金	54,329	56,796
棚卸資産	38,379	39,361
その他	15,940	14,311
貸倒引当金	△2,054	△855
流動資産合計	157,862	154,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	36,281	35,802
機械装置及び運搬具（純額）	41,946	37,890
土地	8,666	8,676
建設仮勘定	9,028	9,501
その他（純額）	13,197	12,534
有形固定資産合計	109,120	104,405
無形固定資産	2,720	2,666
投資その他の資産		
投資有価証券	8,309	8,093
その他	19,277	20,347
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	27,582	28,437
固定資産合計	139,423	135,509
資産合計	297,286	290,426
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,859	33,260
電子記録債務	2,225	1,830
短期借入金	41,725	38,935
未払法人税等	327	1,677
賞与引当金	3,073	1,655
訴訟損失引当金	87	74
その他の引当金	104	70
その他	25,117	25,613
流動負債合計	111,521	103,118
固定負債		
長期借入金	15,423	17,475
長期未払法人税等	257	—
関係会社整理損失引当金	1,406	1,298
その他の引当金	91	86
退職給付に係る負債	6,406	5,681
その他	8,656	8,167
固定負債合計	32,242	32,709
負債合計	143,763	135,827

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,168	10,168
資本剰余金	10,458	10,308
利益剰余金	89,295	86,832
自己株式	△1,032	△574
株主資本合計	108,890	106,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,724	1,625
為替換算調整勘定	24,113	27,005
退職給付に係る調整累計額	△1,498	△1,318
その他の包括利益累計額合計	24,339	27,312
非支配株主持分	20,292	20,549
純資産合計	153,522	154,598
負債純資産合計	297,286	290,426

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	236,379	225,122
売上原価	213,005	197,944
売上総利益	23,373	27,177
販売費及び一般管理費	20,406	20,428
営業利益	2,966	6,749
営業外収益		
受取利息	2,684	2,045
受取配当金	146	129
持分法による投資利益	129	—
受取賃貸料	383	391
その他	525	474
営業外収益合計	3,869	3,041
営業外費用		
支払利息	1,663	1,209
貸与資産減価償却費	276	299
為替差損	270	632
持分法による投資損失	—	173
その他	385	188
営業外費用合計	2,596	2,503
経常利益	4,238	7,286
特別利益		
固定資産売却益	260	59
投資有価証券売却益	56	—
特別利益合計	317	59
特別損失		
固定資産処分損	139	89
事業整理損	—	2,707
特別退職金	45	0
その他	30	7
特別損失合計	215	2,805
税金等調整前四半期純利益	4,340	4,540
法人税等	1,682	1,962
四半期純利益	2,658	2,578
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,550	2,373
親会社株主に帰属する四半期純利益	108	205

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	2,658	2,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△257	9
為替換算調整勘定	△5,049	3,520
退職給付に係る調整額	34	179
持分法適用会社に対する持分相当額	△164	13
その他の包括利益合計	△5,437	3,722
四半期包括利益	△2,779	6,301
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,967	3,178
非支配株主に係る四半期包括利益	188	3,122

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2025年7月7日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式310,959株の処分を行いました。この処分等により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が457百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末の自己株式は574百万円となっております。

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	18,269	12,552
のれんの償却額	124	125

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	77,530	88,870	34,249	35,728	236,379	—	236,379
セグメント間の内部売上 高又は振替高	8,618	17	0	687	9,323	△9,323	—
計	86,148	88,887	34,249	36,416	245,702	△9,323	236,379
セグメント利益又は損失 (△)	△525	6,312	△226	△2,798	2,762	204	2,966

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額204百万円は、のれんの償却額△124百万円及びセグメント間取引消去328百万円であり
ます。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2025年4月1日至2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	64,524	100,565	27,342	32,689	225,122	—	225,122
セグメント間の内部売上 高又は振替高	9,624	58	—	1,237	10,921	△10,921	—
計	74,149	100,624	27,342	33,927	236,044	△10,921	225,122
セグメント利益又は損失 (△)	△1,898	10,370	△1,312	△72	7,086	△337	6,749

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△337百万円は、のれんの償却額△125百万円及びセグメント間取引消去△212百万円で
あります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当第3四半期連結累計期間において、日本セグメントと米州セグメントの間の移転価格税制調整金の処理を会計調整から税務調
整に変更しております(詳細は「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」をご参照ください)。
その結果、当第3四半期連結累計期間においては、第1四半期連結累計期間及び中間連結会計期間で日本セグメントのセグメン
ト間の内部売上高及び米州セグメントの営業費用に計上していた移転価格税制調整金に相当するものは計上されておきません。
なお、第1四半期連結累計期間及び中間連結会計期間において、仮に税務調整を行っていた場合の報告セグメントごとの売上高
及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりであります。

第1四半期連結累計期間(自2025年4月1日至2025年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	21,855	33,322	9,320	10,241	74,739	—	74,739
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,418	—	—	539	1,957	△1,957	—
計	23,273	33,322	9,320	10,781	76,697	△1,957	74,739
セグメント利益又は損失 (△)	△799	5,300	△248	△246	4,007	74	4,081

中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	中間連結損益 計算書計上額
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	42,168	68,459	18,389	21,684	150,701	—	150,701
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,550	43	—	752	4,347	△4,347	—
計	45,719	68,502	18,389	22,437	155,049	△4,347	150,701
セグメント利益又は損失 (△)	△1,993	9,115	△561	△304	6,256	75	6,331

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米州	欧州	アジア (注)	計		
減損損失	—	—	—	1,149	1,149	—	1,149

(注)アジアにおける固定資産の減損損失につきましては、四半期連結損益計算書上は「事業整理損」に含めております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月10日

ユニプレス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	茂 木	浩 之
--------------------	-------	-----	-----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 原	一 貴
--------------------	-------	-----	-----

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているユニプレス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー

一実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。